

富山大学教育学部附属教育実践総合センター

Center News

Center for Educational Research and Practice
Faculty of Education, Toyama University

第17号



「心と教育の相談室」の開設

誰でもが、迷ったり悩んだり、不安になったりするものです。しかし、論理療法の創始者アルバート・エリス (Albert Ellis) は、言っています。「人生に八方ふさがりはない。必ず、道はあるものだ」と。教育学部附属教育実践総合センターでは、『心と教育の相談室』を開設しました。専門のスタッフが、教育相談に応じます。一緒に考えてみませんか。

センターニュース17号 目次

- 【巻頭言】学力を考える (p2)
- 【業務】センターの業務 (p3)
- 【教官紹介】センター教官自己紹介 (p4-5)
- 【教育相談】教育とカウンセリング/学級にさわやかな風が流れることを願って (p6-7)
- 【相談室】「心と教育の相談室」の案内 (p8-9)
- 【事業報告】公開シンポジウム「子どもたちの心の悩みについて考える」をおえて (p10)
- 【提言】小学校英語教育への取り組み (p11)
- 【回顧】4年3ヶ月のセンター勤務を振り返って (p12)
- 【学校支援】富山遠隔学習研究会の取り組み (p13)
- 【事業報告】親子フェスティバル「遠隔討論会」(p14)
- 【ご案内】日本教育工学協議会全国大会 (p15)
- 【事業報告】センター日誌 (p16)

学力低下についての危惧が盛んに語られている。その中で大変気になるのが「学力」をどう見るかについて深める論議が少ないことである。学力をどう見るかについての言及がないわけではなく、それを明確にした議論ももちろん少なくないのではあるが、一般的に多くの人の目に触れる場面では、漠然とした「学力」が語られ、それぞれが自分の受け止め方をしている。そして、その多くが知識の量で学力を測っているのではないかと思われる気配がある。

文部省が「新しい学力観」を提唱したのは、平成3年に現行の学習指導要領に対応した指導要録の改善にかかわったことである。そこでは社会の変化に対応する学力として、それまでの知識偏重を改め、自ら学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力などの力をも重視することが示されていた。その主張が新しいかどうかの論議もあったが、知識だけでなく、考えたり表現したりすることの大切さが強調されたものである。

この方向は「生きる力」の育成を目指す今回の学習指導要領の改訂へと発展している。と考えているのだが、現実には学校教育の質的な転換がスムーズに進んでいったとは言えないのだろう。それは「生きる力」を打ち出した中央教育審議会答申（平成8年7月）に、これからの学校の目指す教育は「知識を一方向的に教え込むことになりがちであった教育から、子供たちが自ら学び、自ら考える教育への転換を目指す」と述べられていたことに端的に現れていた。

その現実が今回の学力論争にも反映している。低下を言う人も低下を否定する人も古い学力観に立っていることが多い。例えば文科省が使う国際調査の結果についても、学力は全体としておおむね良好としながら、問題点として、自ら調べ判断し、自分なりの考えをもち、それを表現する力などが十分育っていないことが指摘される。そうしたことを含めて学力と言うのではなかったのか。

要は前に比べて低下しているかどうかよりも、そうした学力が今育っているかどうかであり、その点で不十分であることについては多くの人が共通している。

こうしたことを巡っての動きを見たとき、我が国の国民性といってもいいのであろうか、振幅の幅の大きさが気になる。先の新しい学力観で知識偏重からの脱皮が言われると、知識はいらない、知識を身に付けさせるのは罪悪かのごとき論が出る。今回の「生きる力」についても、自ら課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力などを育成することを重視し、その象徴的な存在として「総合的な学習の時間」が新設されると、それ以外に目がいかなくなり、「総合的な学習の時間」一色になるというのもその現れといえよう。逆に今、学力低下という主張がでてくると、今度は全てを否定して知識詰め込みを重視しなければならないとでもいうような議論が起りそうである。

今回の教育課程の改訂で「総合的な学習の時間」だけに取り組むのではなく、各教科等の充実も必要というのは当初から言われていたことである。ただ今回の改訂が、きわめて難しい課題を投げかけていることは事実である。それは学校週5日制もあり授業時数を縮減する必要があることと、知識注入よりずっと時間がかかる新たな学習を取り入れる必要があることという、時間を少なくすることと時間が多くいることという相反する課題に応えねばならないということである。これが内容を削減せねばならない根源であろう。

総合的な学習の時間は、本来もっと多く欲しい教科の時間を削って生み出している。充実した時間になければならない時間である。この時間が学ぶ力を育てることを主なねらいとしていることを改めて確認する必要があるだろう。そして、その充実のためには各教科等の学習の中で、学力＝学ぶ力を育成することが大切である。知識を得ることをおろそかにするのではなく、しかし獲得した知識の量を見るのではなく自ら考える力を育てることを大切にする。その上で教師の果たす役割は大きく、教員養成もそのことを視野に入れて行われる必要がある。

業 務

センターの業務

目 的

本年度（平成12年4月）より、それまでの教育学部附属教育実践研究指導センターを教育学部附属教育実践総合センターに改組した。本センターの目的としては、一つには、学校現場が抱える実践上の諸課題を的確に把握した実践的な研究を推進し、高度な実践的指導力育成のための実践研究を推進することがある。学校教育を取り巻く社会的な環境が大きく変化している中で、教員に期待されている専門性が一段と高度化、多様化してきていることへの対応である。それはまた、いじめや不登校という深刻な問題に対応して、教育相談活動や実践的な研究を教育委員会や学校との連携の下に進め、教員の総合的な力量形成に資することも目的としている。センター規則によれば、「センターは、教育実践及び教育臨床に関する理論的、実践的並びに学際的な研究を総合的に行うことを目的とする。」とある。

研究内容等

センターには三つの部門があり、それぞれの部門の研究内容等をまとめると次のようになる。

(1) 教育実践研究開発部門

- ① 授業実践研究に関する実践的な研究
- ② 高度情報通信社会における教育に関する研究
- ③ 教育ネットワークの構築による教育連携研究
- ④ 総合的な学習の時間等の教材およびカリキュラム開発研究

(2) 学校教育相談実践部門

- ① 生徒指導や進路指導に関わる指導方法等の開発研究
- ② 今日的な教育相談に関する実践研究
- ③ 教育相談ネットワークシステムの構築

(3) 教師教育研究開発部門

- ① 教育実習の改善に関する研究
- ② 教師教育改善のための基礎的・実証的研究
- ③ 教員の資質向上のための教育連携に関する研究

(4) 共 通

- ① 紀要の刊行など研究成果の発表
- ② 資料の収集及び整備
- ③ 最新の教育動向の把握
- ④ 内地留学など現職教員の研修受け入れ

連 携

教育学部は外部との連携を密にすることにより、一層の教育・研究の充実を図っている。平成11年に結ばれた富山県教育委員会との連絡協議会の設置に次いで、本年度からは富山市教育委員会との連絡協議会も発足した。また、附属学校園との連携も強化されている。こうした連携に本センターも積極的に関わっている。

スタッフ及び施設

平成12年10月、学校教育相談実践部門に専任教官及び客員教授を迎え、また、平成13年4月に教育実践研究開発部門に専任教官を迎えることにより、スタッフが揃うことになる。また、施設面でも研究室や教育相談のための相談室やプレイルームが3月末には整備され、いよいよ本格的な活動を開始することになる。

教官紹介

センター教官自己紹介（着任順）

塚野 州一（学校教育相談研究部門）

平成12年4月から、前の教育実践研究指導センターが新たに教育実践総合センターへと改組され、そこに学校教育相談部門が設置されました。最近の学校現場での課題の一つが、生徒指導、教育相談体制の充実であり、社会的にも、いじめ、不登校、それに非行、犯罪などが多発し、それへの対応がのぞまれていることから、文部省は、全国の国立大学教育学部の附属センターに学校教育相談部門を設置してその総合センター化を進めてきました。そうした動きの中で本センターが設置されたのです。

本センターの施設面では、平成13年3月末まで全教官研究室、客員教授、院生、内留生などの合同研究室、プレイルームと教育相談室などが完成します。スタッフは平成12年4月に佐伯教授が就任し、同年9月から佐伯教授がセンター長に選出され、10月から稲垣講師、日俣客員教授を迎えました。3人ともいずれもそれぞれの仕事に堪能であり、すでに意欲的にこれまでいくつもの仕事を進めてこられました。なお、教育実践部門には小川助教授が内定しています。

私は平成12年4月に学校相談部門に就任しましたが、仕事は前記の3人にお願いすることがほとんどでもっぱら間接的な業務でお手伝いをしているところです。相談部門では、主に心の問題や学習のつまずきで悩んでいる子どもの個別的な相談援助を行います。集団でなされている教育に不適応を起こしているケースが多いと思われ、その対応がしばらくは主な仕事になると思いますが、それは多人数を対象にした意図的組織的教育システムの行き届かない領域になるのだらうと考えます。そのマイナーな領域の実践と研究から、メジャーなシステムに提言、貢献をすることが私たちの目指す方向なのではないかと考えたりしています。

佐伯 真人（教師教育研究開発部門）

昨年4月にセンターに着任した佐伯^{まひと}真人です。教師教育部門を担当しています。「出身はどこか」と聞かれるたびに「話すと長くなるけどいいか」と前置きして話します。生まれは東京ですが、小学校入学は長野県、小学校卒業と中学校入学は東京、中学の卒業と高校は長野と転勤族の父親の仕事の関係で転々としました。大学を出て教師になりましたが、最初に勤めたのは愛知県の公立高校。2校15年間を愛知県の高校で過ごした後、埼玉県公立高校に変わり5年半、さらに筑波大学附属中学校に変わって7年半、都合28年間、社会科の教員として教壇に立っていました。その後文部省で9年間仕事をし、富山大学にきたという経歴です。高校では定時制、進学校、荒れた学校と勤務し、中学校も経験したことが、その後の文部行政に携わった際に大きな力となりました。今はこれまでの様々な体験が生きてきていると感じています。これまでの自分の人生が、人との関わりの中で作り出されてきたと痛感しています。教員を目指す学生諸君にも人との関わりを大切に、よい出会いをしてほしいと願っています。センターの仕事のほか社会科教育も担当しています。いろいろやらなければならないことが山積みしていますが、少しずつ前に進んでいきたいと思っています。

稲垣 応顕（学校教育相談研究部門）

昨年（2000年）10月1日より着任いたしました稲垣^{まごあき}応顕です。出身は、新潟県です。家族は、両親と妻1人、彼女のおなかの中に男の子が1人、そしてシェルティーという輝かしい犬種の割には、何か鈍くさいために“どん”ちゃんと名付けられてしまったオス犬1匹です。話を自分に戻しますと、私は大学を卒業した年から4年間、高等学校の教諭（NHK学園講師兼任）を経験し、その後大学院に入りました。また短期大学で5年、前任校である国際武道大学で2年半勤務し、富山大学に着任しました。青年心理や学校教育臨床

における子供たちの“感情”に研究の関心があり、そこに焦点を当てたカウンセリング（心理学）また教育相談（学）を専門としています。自分自身が、俗にいう『頭がいい、格好いい、器用な』人間でないために、これまで悔しい思いや切ない思いもたくさんしてきました。だからこそ、“踏まれる雑草の気持ち”や“一生懸命な命”“集団に埋もれてはならない個人”を大切にしたいと考えています。そして、「自分に嘘をつかない、自分から逃げない、自分を否定しない」、そのような自分でありたいと思っています。縁あって、富山大学にお世話になることになりました。よろしくお願いします。

日俣 順子（学校教育相談研究部門）

38年ぶりに戻ってきた教育学部。くったくのない、しなやかな物腰の学生たちに、後退りしてしまう自分に驚いています。

昨年10月よりこの教育実践総合センターに着任した私は、小学校校長を最後に教職を退き、引き続き家庭教育相談の仕事に携わっています。富山大学教育学部を卒業して8つの小学校、2つの教育センターを巡り子どもの教育に専念できたことを何よりの自慢にしています。殊に、後半の12年間程を教育相談員として機関で過ごしたり、管理職として広く見通して取り組んだりできたことが今の仕事に生かせることができそうだと思っている私です。

「相談で疲れた自分を何で癒していますか」と問われれば、「庭でぼんやり草をむしったり花を植えることかな」と答えたい私です。間違ってもガーデニングなんてしゃれた趣味ではありません。

教育相談でのクライアントから得た貴重なことの一つは「この世に私という人間は二人といないこと、あなたという人間も二人といないこと」です。「自分のことを大好きになって」のメッセージを送り続けての教育相談をこれからも積み重ねたい私です。

小川 亮（教育実践研究開発部門）

はじめまして、4月から着任する予定の小川亮（りょう）です。早稲田大学で心理学を専攻し、助手を経て、上越教育大学に講師で入りましたのが平成元年ですから、12年間あまりも上越で暮らしてきたことになります。もともとは東京の生まれで、北陸の気候にもやっと慣れてきたところです。自宅を上越市内に購入したばかりですので、当分は単身赴任の形になってしまいそうです。研究としては、学部時代から観察学習や社会的行動理論といった人間を対象とした学習実験をやる一方で、人工知能や認知科学にも関心があり、学会発表などもしました。助手時代には、ノルマとしての情報処理教育に刺激されて、コンピュータ不安の研究を進めました。上越に移ってからは、教育現場と協力して情報教育の実践の推進と研究を行っています。同時に、コンピュータ利用場面における心理学的な研究も行っています。富山大学は全国的にも有数の情報教育研究の拠点ですので、着任させて頂いてからの活動が今から楽しみです。ヒゲ面にベルトポーチ、大きな身体がトレードマークです。微力ながら、富山大学の教育と研究に貢献させていただきたいと考えていますので、何卒よろしくお願いします。



今年度、我々は教育学部附属教育実践総合センターに“教育相談部門”の立ち上げを行った。そこで、この教育相談の意味合いを明確にしておきたいと考えている。細部にわたる検討をするのであれば、まず教育相談と学校カウンセリングの用語を検討しなければならない。文部省も、「生徒指導の手引き（改訂版を含；1971,1981）」において、その概念の違いを示唆している。しかし、本稿では両者を“学校内におけるカウンセリングプロセス”であることに着目したい。すなわち、どちらの名称で活動を行うにせよ、両者の前提には“学校教育”があり、それを無視して活動は成り立たないということである。また、筆者は、学校教育とは、子どもたちにいわば『枠をはめる』作業をしているような気がしている。ただし、それらの枠は人間が人間として生きていけるようになるための枠という意味である。換言すれば、社会性の育成ということである。具体的に述べるならば、「時間を守らなくてもよい」であるとか「いやな授業や作業はしなくてよい」「世の中、自分が一番可愛いのだから、他者を顧みる必要はない」などという、学校教育は成り立たない。これらは、枠付けの作業である。そして、教育相談や学校カウンセリングとは、そのような学校への適応能力の育成や、そこで生じる成長のための問題を、児童生徒が乗り越えるサポート機能であると考えられる。それに対して俗に伝統的といわれるカウンセリングは、それらの枠を一旦すべて取り払い“純粋な自分（＝自己の本来性）”を取り戻し、その上でどちらの方向に歩いて行くかを自己決定せよという作業をしている感がある。もちろん、今述べたことは極論であり、筆者自身100か0かの議論をするつもりもない。しかしながら、当センターにおける教育相談部門の業務は、その名称が示す通り、前者の視点を強く有していることを確認したいのである。くどい言い方になるが、成長のための一時休憩は許容されると考えてはいる。しかし我々は、子どもたちや保護者（特に義務教育段階）に対して「行きたくないのならば、学校など行く必要はない」と学校教育を否定しないのである。

それでは、我々はどのような子どもを育成したいのか。教育基本法は、その第1条件に教育の目的として「教育は、人格の完成を目指し～」を明記している。この『人格』の内容について、教育基本法では後略した「～」の部分で人格の条件を示している。一方、フランスの哲学者であるガブリエル・マルセルは、かつて東京大学で『人間と自由』と題した講演をした際に「真に人格と呼ばれるべきは、自ら考えて判断し、判断に基づいて決断し、決断に対してはあくまで責任を取る存在に対していわれるのであって、付和雷同するようでは、人間ではあっても人格とは呼びがたい」と述べている。筆者はここに共通のキーワードとして『責任』の言葉を捉えている。我々は、カウンセリングを行うにあたり、問題行動を有する児童生徒に対し、受容または共感を踏まえつつ、それだけに終わらずに客観的事実を見つめさせ、自己省察（自己への直面化）を促すことが大切であろうと思っている。また、そのためには、歪められた感情の開放⇒感情と志向の整理⇒適切な行動化（責任を行動によって果たすこと）を促す働きかけ（稲垣、2000）が大切であると考えている。ちなみに、言葉遊びのようであるが、責任とは英語で『responsibility』と書く。これは、response（答える）+ability（能力）であり、答える能力を持っていることを意味している。ちなみに、英語で赤ちゃんに使われる代名詞は、heやsheではなく“it”である。渡辺（1987）はこれについて、赤ちゃんはまだ自分で自分に責任を取れない存在、すなわち人格でないと思われるからであろう、と解釈する。

さて、本稿の結論であるが、教育相談もしくは学校カウンセリングの特徴は、単に傾聴しカタルシスを引き起こすのではなく、時に介入（intervention）を行うところにある。すべての結論を児童生徒の自己決定に委ねるのではなく、教育が目指す人格、すなわち自分自身に責任の取れる存在、の育成という枠付けがあるということである。

もう10数年前になるでしょうか。A子さんとの出会いを昨日のここのように思い出しています。

蟻地獄のすり鉢の底に足をとられてもがいている……Aさんは、そんな状態でした。中学2年生。目鼻立ちのはっきりした魅力的な容貌には痛々しい感じの、頬一面に広がった湿疹を手で隠すしぐさがすっかり身についています。

教室での友達とのちょっとした気持ちの行き違いから、「Aさんは、嘘つき。」という噂が広がってしまったのです。クラス中の友達からその噂のままのAさんと見られてしまったのです。美しい容貌と飛び抜けた成績、内気な性格などから、お高くとまっていると見られ、噂はあっというまに広がりました。

だれも近付かない、だれも声をかけない、ちょっと体が触れようものなら汚いものを払い落とすように大げさに避けられる、こんな状態が続きました。

思い余って、Aさんは、担任のB先生に相談しました。B先生はすぐ主立った女子生徒を呼び、注意しました。しかし、呼ばれた女生徒らは、納得がいきません。何もしていないという思いなのです。ちょっといやな感じをAさんにもっているだけなのです。呼ばれて叱られたことに憤りを高まらせました。前よりもっとAさんの孤立は深まりました。

こうして、半年、Aさんは、つらい気持ちを表に出さず、必死で平静を装い、学校に通いました。12月、先生方が「A子は、少し変だ。」と気付かれた時は、もうAさんの体はぼろぼろでした。皮膚の湿疹は顔中に広がり、体重は減りげっそりと頬はこけていました。いくら、「大丈夫？」と聞いても首を横に振るだけでした。成績はもちろんびっくりするほど下がりました。しかし、Aさんは弱音を吐きません。お母さんが心配しておろおろすればするほど、「大丈夫。」と言います。こうようにして学校へ行きます。お母さんが休むように勧めてもAさんは、休もうとしません。

お母さんがAさんと共に相談室を訪れたのは、この頃です。Aさんを見た私は、とっさに「危ない」と感じました。Aさんと二人きりになって私はAさんの肩に手をかけました。か細い肩が細かく震えているのが感じられます。しばらくして、大粒の涙がAさんの頬を伝って流れ落ちました。何も言葉はいりません。泣くことだけがAさんを癒すことになる感じでした。何も問われることなく泣ける場が必要だったのでしょ。

この後、学校は、相談員と共に協力して学級の人間関係づくりの立て直しに着手され、Aさんの笑顔がみられるまでになりました。

今、ここに長々とAさんの受けた心の傷について述べたのは、いじめとして訴えられる事例がこのような経過を辿ることが多いからです。いじめた側にほとんどいじめたという実感はありません。「ちょっといやな奴」の自分の気持ちをそのまま表しただけという感じです。担任はじめ、学校の関係者もいじめとして取り立てる事実がないということや、本人がつらい気持ちを隠し続けていることとで、はじめの訴えを聞き流していきます。または、この事例のように、いじめた側を取り調べ、「友達にいやな思いをさせてはいけない」ときつく叱るということによって一件落着ということが多いのです。それは、Aさんのようにつらい思いをずっと引きずらせ、立ち上がることができないところまで追い込んでいくこととなります。しかし、だれもそのことに思い至らず、Aさんのように出口が見つからず暗く落ち込んでいく様子に「やはりあの子は、おかしかったのだ、病的なものを抱えていたのだ」と決め付けがちです。学級内のよりよい人間関係づくりに取り組まなかったことを正当化していくのです。

学校が、子どもの発するSOSに素早く応える体制を作っていくばかりでなく、人間関係の結び結び方の拙い子どもたちに、「自分はOK、他もOK。自分は大好き、他も大好き」の生き方を身につけさせる手立てを用意できるようになることを願わずにいられません。

相談室

「心と教育の相談室」の紹介

塚野 州一
稲垣 応顕
日俣 順子

富山大学教育学部附属実践総合センターでは、本年度より専門スタッフ3名により教育相談部門「心と教育の相談室」を開設しました。より地域に根ざした大学（教育学部）作りと教育の実践学を担うセンター機能の充実を目的としています。そして、「翼を休めてみませんか。自分を見つめてみませんか。」をキャッチフレーズに、①子供（児童・生徒）への教育相談、②保護者の方々への教育相談、③学校の先生方へのコンサルテーションや研修会の実施、を行っています。相談は、予約制を取っています。また、相談や研修は無料、相談内容については秘密厳守します。

これまで、相談面接では不登校やいじめの問題が、研修会の依頼では事例検討会のアドバイザーまたエンカウンターグループワークの実習が、割合として多く寄せられました。また、今年1月にはその活動を、北日本新聞で取り上げてもらいました。

来年度は、もちろん個別の教育相談も継続しますが、研修会活動などを通じて現場の先生方との連携、ネットワーク作りをしていきたいと考えています。なぜならば、大学は研究機関・教育機関としての性格を有してはいますが、あくまでも子供たちの教育を司る主体はその学校の先生方であり、我々大学のスタッフはそのサポート役だと考えるからです。ただし、現場の先生方から「やっぱり大学の先生の言うことは理屈だよ」「現場を知ってものを言っているの？」などと言われない実践研究を積み重ねている自負を持っています。ちなみに、スタッフは小学校・高等学校の教員としての経験も持っています。その子が有する問題の原因追及のみに終止するのではなく、また何が悪い誰が悪いという犯人捜しのみに終止するのでもなく、「今、この子に何が必要なのか。また、それは何をどこからどのようにして行けばいいのか」を一緒に考えていければと願っています。

ところで、小説『路傍の石』の主人公の名前をご記憶でしょうか。「吾一」といいました。その吾一少年が受験に失敗して自殺を図った時、担任の先生が「お前の“吾一”という名は“われ一人”という意味なのだ」というようなことを話します。地球上に人類が登場して以来、自分と全く同じ人間がかつて存在したでしょうか。また、この先どれ程地球があってくれるかは分かりませんが、この先自分と全く同じ人間がこの世に存在するでしょうか。つまり我々は、名前は違っても誰もがこの世で前にも後にも唯一絶対の存在なのだと確信します。だからこそ人間は一人一人尊いわけですし、時に戸惑いや迷い、悩みや不安を持ちながらも自己実現に向かってよい存在だと思うのです。我々は、子供たちをそのように捉えています。そして、そのサポートとして子供たちの個性の伸長と社会性の育成を同時に促していくための研究と教育を探究し実践していくのが我々の仕事だと考えています。



電話番号 076-445-6382

(富山大学教育学部附属教育実践総合センター：稲垣研究室)

*面談日時は、カウンセラーとの話し合いで決められます。

富山大学教育実践総合センター
「心と教育の相談室」のご案内



真を体験してみませんか 自分を見つめてみませんか

【はじめに】

富山大学教育学部附属教育実践総合センターでは、この度「心と教育の相談室」を開設しました。自分のこと、子どものこと、学級のこと、どんな悩みでも構いません。専門のカウンセラーと話してみませんか。あなた自身の素直な気持ちと向かい合い、ゆっくりゆっくりに、少しずつ、前に向かって歩きましょう。その一歩を踏み出しませんか。

当分の間、下記の要領で相談室を開設します。

【このような相談に応じます】

- ◎お子さん自身のカウンセリング
何となく、やる気になれない。学校に行きたくない（行けない）。先生や友達とうまくいかない。勉強や進路、将来が不安だ。など
- ◎保護者の方の相談
子育てに自信を無くしている。子どもの行動に困っている（不登校や非行）。子どもがいじめられている。など
- ◎学校の先生方の相談
学級経営や人間関係作りについて深めたい。エンカウンターグループワークなどを学びたい。

【対象】

富山県内の小・中・高校生、またその保護者、および教師（学校）。

【相談の申し込みと時間】

- ・相談は、予約制としていきます。まずは、お電話下さい。
(平日のAM10:00～PM4:00)
- ・面接相談日時は、カウンセラーとの話し合いで決められます。また、相談は無料です。

*相談内容については、
秘密厳守します。



連絡先

〒930-8555
富山市五福3190
富山大学教育学部附属教育実践総合センター

電話 076-445-6382
教育相談担当 塚野 州一（教育学部教授）
日俣 順子（教育学部客員教授）
稲垣 応顕（教育学部専任講師）

平成13年2月17日、富山県民会館701会議室を会場に、学外からもシンポジストおよび指定討論者を招き、公開シンポジウム「子どもたちの心の悩みについて考える」が行われた。このシンポジウムは、大学改革推進事業の一環として文部科学省の助成を受けた教育学部発達臨床研究会が主催、昨年教育相談部門を立ち上げた教育学部附属教育実践総合センターが共催、富山県教育委員会が後援した。事前に、新聞（北日本新聞）で取り上げられたこともあり、当日は100名近くの参加者、多くの立ち見が出るほどの盛況ぶりであり、フロアからの質疑も活発であった。佐伯真人センター長の挨拶に続き、塚野州一教授の司会により、シンポジストから発言順に以下のような話題提供がなされた。

まず、日俣順子教育学部客員教授が、「学校現場からみた生徒指導・教育相談」と題し話題を提供した。氏は、小学校教諭、教育相談センター相談員、教頭、校長、を経て、現在家庭教育相談員としても活動している。その視点から、子どもたちが学校で感じる不適応感を4つのレベル（段階）に整理し、それぞれにおける問題行動の例を提示した。そして、親や教師が早い段階でそれを嗅ぎ取り何らかの援助を行う必要性を説いた。また、県内の小学校における代表的な生徒指導・教育相談の組織と流れを示し、「風通しのよいあたたかな学校の風土が、日常的に醸し出されていることが、何よりも大切であろう」と結んだ。

次に、稲垣応顕教育学部講師が、「スクールカウンセラーの役割とは」と題した話題提供をした。氏は、高等学校教諭の経験からスクールカウンセリング（教育相談）が公教育の場でなされる活動であることを指摘。教育の目的である人格の完成を抜きに、その活動が成り立たないことを強調した。また、日本教育カウンセラー協会上級カウンセラーとして子どもたちと関わっている臨床経験から、問題行動発生の機序をモデル化し、子どもたちが強度な自己否定および他者否定感情である“歪められた感情”を有することで問題行動を生じさせると提唱した。そして、その指導・支援の方向としても、彼らの感情に焦点を当て「歪められた感情の開放⇒感情の整理（自己省察）⇒適切な行動化を促していくことが求められる」と述べた。

さらに、播磨俊子神戸大学教授が、「臨床心理学から見た現代の子どもたち」と題した話題提供を行った。臨床心理士でもある氏は、よい子であり続けることの重圧が子どもたちを苦しめており、一方で大人にもよい親（教師）であり続けることが重圧となっていることを指摘した。そして、「天気と同じ」でよい日も悪い日もあることを認めてやること、自分自身を癒してやることの大切さを強調した。また、現代の子どもたちの状況として、①キレる子、平然ととんでもないことをする子、引きこもる子、②自分をアダルト・チャイルドレン（adult children）と思う若者、③“つながり”の確認に追われる若者、が増えている傾向を指摘した。

その後、指定討論者である犬塚文雄横浜国立大学大学院教授から、子どもたちの問題行動には反社会的なものや非社会的なものがあるが、それぞれに対する指導・支援の違いをどのように捉えるか、また学校内では校務分掌などの縦割り組織が教育相談やスクールカウンセリングの機能を妨げているケースが目につくが、それをどのように解消していったらよいか、などの議題提案がなされた。そして、前者に対しては反社会的問題を有する子どもには自分をしっかり見つめさせる方向での指導、非社会的問題を有する子どもには自分の気持ちを開放させるような働きかけが大切であろうなどの意見が出された。また、後者の問題については、教師同士のコミュニケーションの重要性、教師こそが自己開示の能力や他者受容の資質を意識的に高めていく必要があり、そのための研修が求められるなどの意見が出された。

相変わらず「英語」に熱い視線が浴びせられている。この正月、富山駅2階の書店に出かけたが、そこにはなんと英語教育や英語の学習法に関する新書版の新刊書が10冊以上もあった。いかに専門とは言え、追いついていくのが難しいほどの出版ラッシュである。中には『英語はいらない』というタイトルの英語教育論もある。もちろん完全な英語無用論ではなく、ネイティブ・スピーカーの話す英語をめざすよりも、日本人的英語である「イングリック」をめざすべきであるという論である。また、逆に英語を第2公用語にせよという主張のものもある。今や新しい世紀を迎え、英語学習の効率の悪さへの焦りが一層高じているようだ。

小学校の英語教育も大きく注目されている。「総合的な学習の時間」で例示されたテーマである国際理解の一環として、各小学校ではそれぞれの判断で「外国語会話」を取り入れることが可能になった。今はまだ新しい学習指導要領への移行期間であるが、富山県でもかなりの小学校で「英語学習」が取り入れられているようだ。大きなうねりが始まってしまっている感がある。

しかし、心配がある。それは、小学校の外国語教育（英語教育）について十分な検討がなされていないのではないかという点である。確かに、全国50校以上の教育研究開発校で実験は行われた。しかし、それらは、多くの場合、教師の献身的な努力と行政側の強力な人的・財政的援助に支えられた実験であった。そして、基本的に、「英語学習」を取り入れるとするとどんなことができるのか、を出発点にした研究であった。つまり、始めに「英語学習」ありきの実験だったのである。このため、実験としてはすばらしい成果が挙げられたが、それをそのまま全国の小学校で活用するには大きな課題が残った。

果たして、小学校の児童にとって新しい言語に触れることはどんな意味を持つのか。母語である日本語との関係はどうか、発達段階としてどんな心理的影響があるのか、さらに、他の教科との関連、児童の学習負担、指導者の育成や教材の開発など様々な課題が残っている。また、中学校以降の英語教育との関連をどうするかも重要な課題である。研究開発校での実験データはあるが、残念ながら、これらの問題に直接答えるような形でまとめられていない。与えられた状況の中で何が可能であったかという善意の報告なのである。

小学校の英語教育については、「待ったなし」の感がある。「英語指導法等改善の推進に関する懇談会」の報告（平成13年1月19日）は、『教科』としての可能性を含め今後も積極的に検討を進める必要があるだろう」と提言している。外国語（英語）を教科として小学校学習指導要領に加えることによりかなり前向きなことがわかる。懇談会の姿勢としては、それでよいだろう。問題は、そこで述べられている「検討」を誰がどのように行うかである。今までのような、積極的に取り組みたい人々に任せるといった実験方法だけで良いのだろうか。もう少し慎重に、幅広い知見と視野を取り入れた実験方法を取る必要があるのではないだろうか。

ここまで読んでもうお気づきであろう。富山大学教育学部には、幼児教育、心理学、国語教育、小学校カリキュラムなどの専門家が揃っているのである。また、「総合的な学習の時間」の専門家もいる。さらに、附属学校園があり、そこにすばらしい先生方と児童・生徒がいる。これらの人々が何らかの形でそれぞれの立場、経験、知見から協力しあい、小学校での英語学習について総合的な実践研究を展開してはどうだろうか。もちろん、その中心になるのは教育実践総合センターである。むしろ、富山大学教育学部のような小回りのきく機関こそ、このような研究に適していると考えられる。ゆくゆくはセミナーの開催などを通して外部の人々との連携を考えることもできよう。壮大な「壁餅」のようだが、実現できないものではないと思う。

回顧

4年3ヶ月のセンター勤務を振り返って

静岡大学情報学部 堀田 龍也

平成8年4月1日に、私は富山大学教育学部教育実践研究指導センターの教育工学部門の専任教官として着任をしました。小学校教諭を経験し、理工学部経営工学科で助手を務めた経験から、授業づくりと授業運営、最適な学習環境の構成、人・モノ・時間をどのようにしてスケジューリングするかという視点からのカリキュラム開発が私のフィールドだった私にとって、実践センターへの勤務は強く希望していたことでしたので、身が引き締まる思いで着任しました。

実践センターにはすでに山極教授がいらっしゃっており、教育改革の大きなうねりの中、中央教育審議会・教育課程審議会・教育職員養成審議会など、国の重職を次々にこなしていらっしゃいました。たった2人の実践センター専任教官でしたので、私はむしろ県内を中心に学校現場にダイレクトに寄与するよう行動すべき立場にあると認識しました。そして着任直後からフル回転で学校現場に足を運びました。

学校現場では当時、新しい波としてのコンピュータ・インターネットを授業でどのように活用するか、県としてはどのように学習インフラを整備すべきかという時期にありました。ネットワークのシステムデザインから授業方法、カリキュラム立案、教員研修までという幅広い範囲の相談事が連日続くのは私にとっては荷の重い仕事ではありましたが、幸い実践センター内には教育情報システムコースの山西教授・黒田助教授の研究室があり、主に技術的な部分を担っていただく形で実践センターとの二人三脚が実現しました。現職からの大学院生の指導、年に10名近くの内地留学生の受け入れなど、地元大学としても貢献できたと思います。

教育実習は、大きな改革が教育学部の先生方によって行われたあとの着任でしたが、学部改組の繰り返しの中で、教育実習の制度や体制見直しについても何度も議論しました。

教育実習は、学生にとってはたいへん貴重な体験的・実践的学習ですが、これを依頼する係になってみると、相手との調整は実にたいへんでした。学部長・実践センター長が何度も学校・教育委員会に足を運ばれるのに同行し、教育学部の社会貢献が教育実習受け入れの対価となっていることを肌で感じました。

勤務の最終年度には、教育実践研究関連センター協議会全国大会や日本教育工学会全国大会の会場校となり、気を遣う仕事に翻弄されましたが、関係各位のご協力ですべて成功裏に終えることができました。また、2ヶ月の在外研究員としてイギリス・カナダの情報カリキュラム、教員養成・現職教育システムを調査することができたことは、研究者としての自分を振り返るよい機会でした。

平成12年7月1日に静岡大学情報学部情報社会学科に異動して半年がすぎました。折しも実践センターは改組でたいへんな時期ではありましたが、新しい組織体制になる時期に自分もリセットすべきかなと思っていたの行動でした。家内の実家が静岡にあり、家族や親戚のことを考えた突然で思い切った異動でしたが、新しい仕事によりやく見通しがでてきたところです。静岡大学情報学部は、ちょうど高校新教科「情報」の設立で教員免許の課程認定を受け、またもや教育実習や学習指導法の担当になりました。

みなさまのおかげで大過なく勤務することができた4年3ヶ月でした。この場を借りて心よりお礼申し上げます。ありがとうございました。



学校支援

富山遠隔学習研究会の取り組み

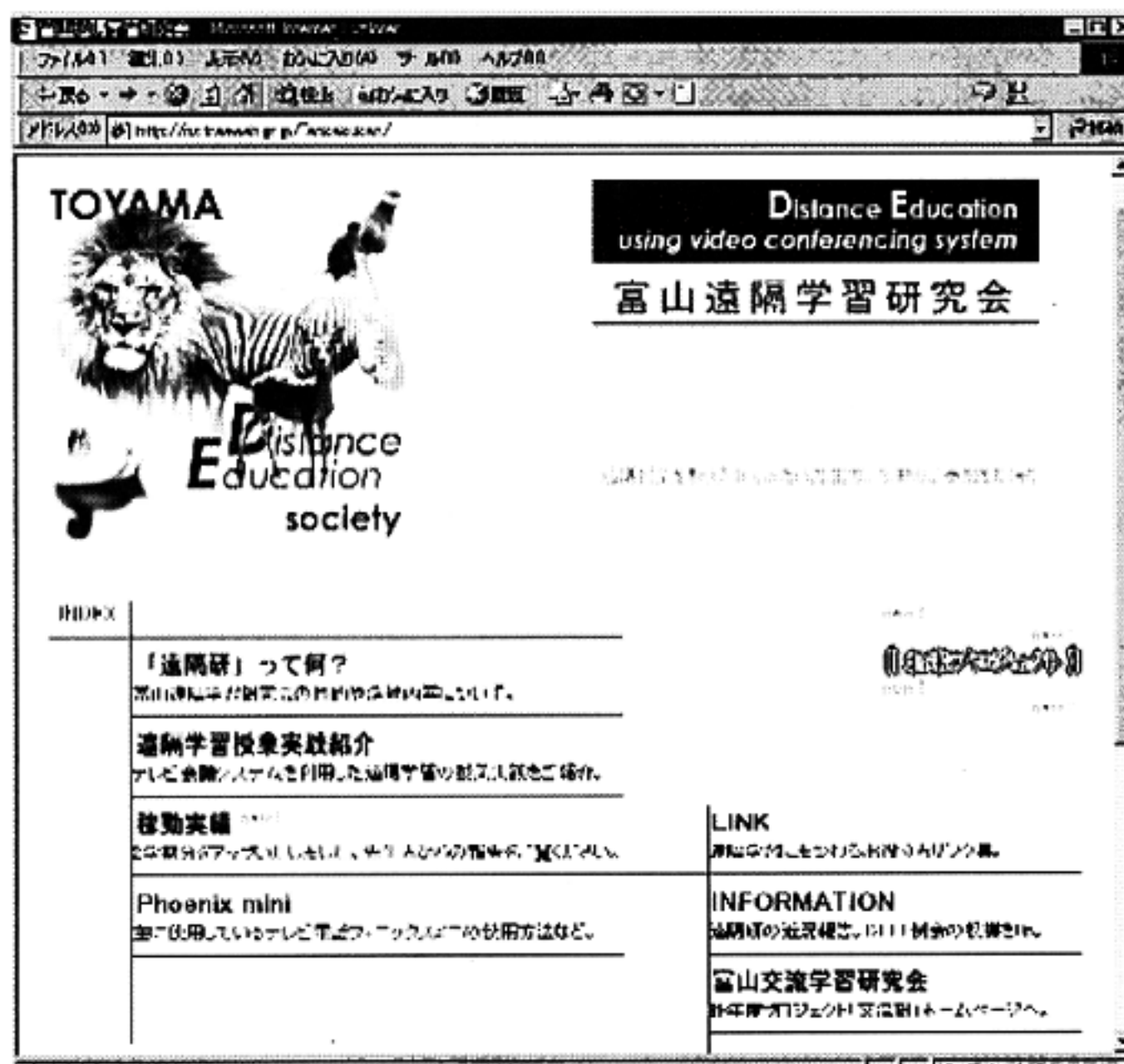
情報教育課程教育情報システム専攻 助教授 黒田 卓

富山遠隔学習研究会は、インターネットやTV会議システム等の利用による学校間交流及び学校と社会教育施設が連携した授業実践を行うことを通して、交流学习・遠隔学習の授業を望ましく機能させるためのポイントについて明らかにし、クオリティーの高いカリキュラム並びに運用支援システムの研究開発を目的に、平成12年7月に発足しました。NTT富山支店の協力をいただき、県内30カ所以上の学校、社会教育施設等にテレビ会議システムを設置し、遠隔交流学习を実施しています。平成14年度より本格実施される「総合的な学習の時間」を見越し、昨年度「富山交流学习研究会（詳細はセンターニュース16号参照）」での実践「交流学习」から一歩進み、必要感のある「遠隔学習」をメインテーマに取り組んでいます。

平成12年7月から12月までの半年で、80回を超える遠隔学習を実施しました。これまでに、交流のテーマ毎にいくつかのプロジェクトが生まれ、教室の壁を越えた学習活動が行われています。富山市ファミリーパークと長岡小学校の間で行われた「ファミリーパーク・プロジェクト」や、富山市立水橋西部小学校、富山市立藤ノ木小学校、大山町立小見小学校と立山カルデラ博物館の間で行われた「常願寺川プロジェクト」など、教室をさらに飛び出してさまざまな学習活動が繰り広げられています。現在富山市立水橋中部小学校と、農林水産省富山食糧事務所とを結び、お米について学習するプロジェクトが始まっています。

新学習指導要領の完全実施を目の前に、「学び」の意味の再検討が始まっています。教室の枠を越え、子どもたち自身が本当に得たい情報を得られる学習環境として、このようなメディアの活用が今後増えてくると考えられます。このようなメディアをすべての教師が利用できるようにするため、その活用方法や支援のあり方等についても研究を進めています。

富山遠隔学習研究会のホームページ：<http://www.freeweb.gr.jp/~enkakuken/>



事業報告

親子フェスティバル「遠隔討論会」

情報教育課程教育情報システム専攻 助教授 黒田 卓

平成12年11月4日(土)，教育学部主催事業「親子フェスティバル」の一環として、ギガビット・ネットワークを用いた「遠隔討論会」が、教育実践総合センター1階授業実践研究室において開催されました。山田かまちの生き方について、富山県と兵庫県の中，高校生が、かまちの詩や絵の感想をふまえ、生きること、学ぶこと、表現すること、愛とは、幸せとは、自由とは、受験、社会とはといったさまざまなテーマについて話し合い、それぞれの思いを、テレビ会議システムを通して意見交換しました。



参加者は、兵庫県加古川市立山手中学校，兵庫県立香寺高等学校，富山県立富山東高等学校，富山県立富山商業高等学校，富山県立石動高等学校の計32名。はじめは初対面の相手と話すということで、少し恥ずかしさもありましたが、時間が経つにつれ、しだいに本音で話し合う様子が見られました。

【参加者の感想の一部】

・映像が（音声も）きれいで、リアルタイムでこんな形でディスカッションできること、とても新鮮に感じました。違う場所がこうしてつながれることで、また触発され世界が広がるように感じました。

・富山の高校生の方々の言葉がとても率直で好きでした。“山田かまち”を通じて、見知らぬもの同志が集まって、言葉を交わして触発し合う・・・すてきな場だなーと感じます。

この時期（十代）って、自分の思いを人に伝えるということがなかなかないように思います。でもこういう形で同世代の人と（異世代の人とも）言葉を交わし確かめ合うことで、また心の中で深まるものがあるように思います。

本事業は、通信・放送機構（TAO）による、「ギガビット・ネットワーク利活用研究開発制度」の協力をいただき、大阪大学人間科学部と本センターを超高速度光ファイバー回線で接続し、テレビと同等の画像、音声で2つの会場を結んで実施しました。現在、遠隔講義等で実際に利用しながら、さまざまな研究を進めています。



ご案内

日本教育工学協議会全国大会のご案内

あいの風にのせて 21世紀に広げるネットワーク

富山県教育工学研究会 (CETT) 会長
情報教育課程教育情報システム専攻 教授 山西 潤一

平成13年10月26日(金)、27日(土)の2日間、富山において、第27回全日本教育工学研究協議会全国大会、第15回コンピュータ教育研究協議会全国大会、第7回全日本情報教育研究協議会が開催されます。本協議会は、教育工学に関する教師、研究者、企業等が日頃の研究活動の交流・協力と情報交換ならびに成果の普及を目的とした全国組織として昭和46年に設立された、日本教育工学協会の全国大会として、昭和48年より行われているものです。全国から多様な実践を行っている教師、研究者、情報関連企業など毎年1000名以上が集まります。主会場は富山県教育文化会館及び、富山大学です。

本年度は、10月26日に、県内の小、中、高、養護学校、約12校の公開授業と全体会、27日に研究発表会を予定しています。富山県から、「あいの風」にのせて、素晴らしい実践を全国に発信するだけでなく、全国の先進的な取り組みに触れることのできる機会です。是非ご参加下さい。また、日頃の研究・実践の成果も是非ご発表下さい。

本大会に関する最新情報は、

富山大会ホームページ：<http://et.edc.toyama-u.ac.jp/>

でお伝えしていきます。こちらの方にもご注目お願いします。

本協議会は、全国に研究会組織があります。富山県教育工学研究会 (CETT:Conference on Educational Technology in Toyama) は、先生方の悩みやアイデアを持ち寄り、コンピュータを利用した効果的な教育方法や、情報教育の授業設計などについて話し合う情報交換の場として発足し、日本教育工学協会の富山県支部として位置づけられています。毎年開催される教育工学協議会全国大会でも数多くの研究発表を行っています。富山県遠隔学習研究会、富山マルチメディア教材開発研究協議会など目的に対応した組織も作られ、それぞれ活発な活動を行っています。

メンバーは、小・中・高・高専・大学の教員、大学院生、学校教育や社会教育に関わる教育委員会や教育センターの方々など、現在約50名で活動しています。2ヶ月に1度程度、富山大学教育学部附属教育実践総合センターで例会を行い、先進校からの話題提供や、大学からの新しい教育の動向などの解説、県内の動き、あるいは学校現場の様々な悩みの相談やアドバイスなど、みんなで自由に議論し交流する場として機能しています。また、これらの議論はメーリングリストでも継続して行われています。

富山県教育工学研究会に関する情報は、下記をご覧ください。

富山県教育工学研究会ホームページ：<http://www.edc.toyama-u.ac.jp/CETT/>

センター日誌

平成12年度の実践センターの主な行事

平成12年 4月19日	センター会議
4月20日	附属教育実践総合センター運営委員会（学部）
5月10日～11日	教育実習事前指導（他学部）
5月24日	センター会議
6月28日	センター会議
9月1日～4日	教育実習事前指導（教育学部）
9月4日	教育実習運営協議会
9月5日	附属教育実践総合センター運営委員会（学部）
9月5日	センター紀要編集委員会
9月26日	センター紀要編集委員会
10月6日	第57回国立大学教育実践研究関連センター協議会（鳴門教育大）
10月13日	日本教育大学協会全国教育実習研究部門研究協議会（大阪教育大）
11月30日	センター会議
12月8日	日本教育大学協会北陸地区教育実践研究指導部門研究協議会（新潟大）
12月21日	センター会議
12月22日	教育実践総合センター紀要第1号（通巻17号）発行
平成13年 1月18日	センター会議
2月13日	第58回国立大学教育実践研究関連センター協議会（東京学芸大）
2月15日	センター会議
2月17日	公開シンポジウムー子どもたちの心の悩みを考えるー
2月28日	附属教育実践総合センター運営委員会（学部）
3月28日	センターニュース発行
3月	センター改修工事完了

印刷 平成13年 3月26日

発行 平成13年 3月28日

編集発行 富山大学教育学部
附属教育実践総合センター
代表者 佐伯 真人

〒930-8555 富山市五福 3 1 9 0
電話 0 7 6 - 4 4 5 - 6 3 8 0